



第一三共グループ 環境データブック2022



本誌の位置付け

本誌は、当社バリューレポート2022とウェブサイトの環境データ等の情報およびそれらを補完する情報を記載しています。バリューレポート2022、ウェブサイトとあわせてご覧ください。

目次

1 環境マネジメントシステム	P 1
2 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み	P 7
3 資源の有効活用・環境負荷の低減	P 11
4 環境リスクの低減	P 12
5 気候変動および水リスク	P 14
6 生物多様性への取り組み	P 18
7 環境コミュニケーション	P 20
8 サイトデータ	P 21
9 ESGデータ(環境)	P 22

環境経営基本方針

生命関連企業である当社グループは、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置付け、良き企業市民として持続可能な社会作りに貢献する環境経営を推進する。

当社グループは、次の各号を実施する。

- (1) 製品の研究開発から生産、流通、使用、消費、廃棄に至る各過程における環境への影響確認および環境負荷低減
- (2) 環境関連法規、地域協定および自主管理基準等の遵守
- (3) 環境マネジメントシステムの構築、運用、評価および改善
- (4) 資源・エネルギーの効率的利用、温室効果ガス排出量削減、リサイクルの推進および廃棄物の削減
- (5) 自然環境保護、生態系保全等生物多様性の尊重
- (6) 環境リスク対応
- (7) 環境教育・啓発活動
- (8) 社内外のステークホルダーとの環境コミュニケーション

1 環境マネジメントシステム

1-1 環境経営の考え方

地球温暖化や異常気象などの環境問題は、私たちの生活や仕事にも影響する身近な課題といえます。第一三共グループは、環境問題に対し責任ある企業活動を行うために、第一三共グローバルEHSポリシーおよび環境経営基本方針に基づき、グローバルに環境経営を推進しています。

1-2 環境経営の推進

環境問題に適切に対応していくため、環境問題に関する社会からの要請・期待と中長期的な事業との関係性を踏まえ、省エネルギー・省資源を中心とする環境負荷の低減、気候変動や水リスク、生物多様性などの環境課題に取り組む持続可能な社会への貢献、法令遵守とマネジメントシステムの確立による環境リスクの低減を主なサステナビリティ課題として捉え、KPIおよび環境目標を定め、社内外への適切なコミュニケーションと情報開示を行い、環境経営を推進しています。第5期中期経営計画中の環境目標として、以下の定量・定性目標を定めています。

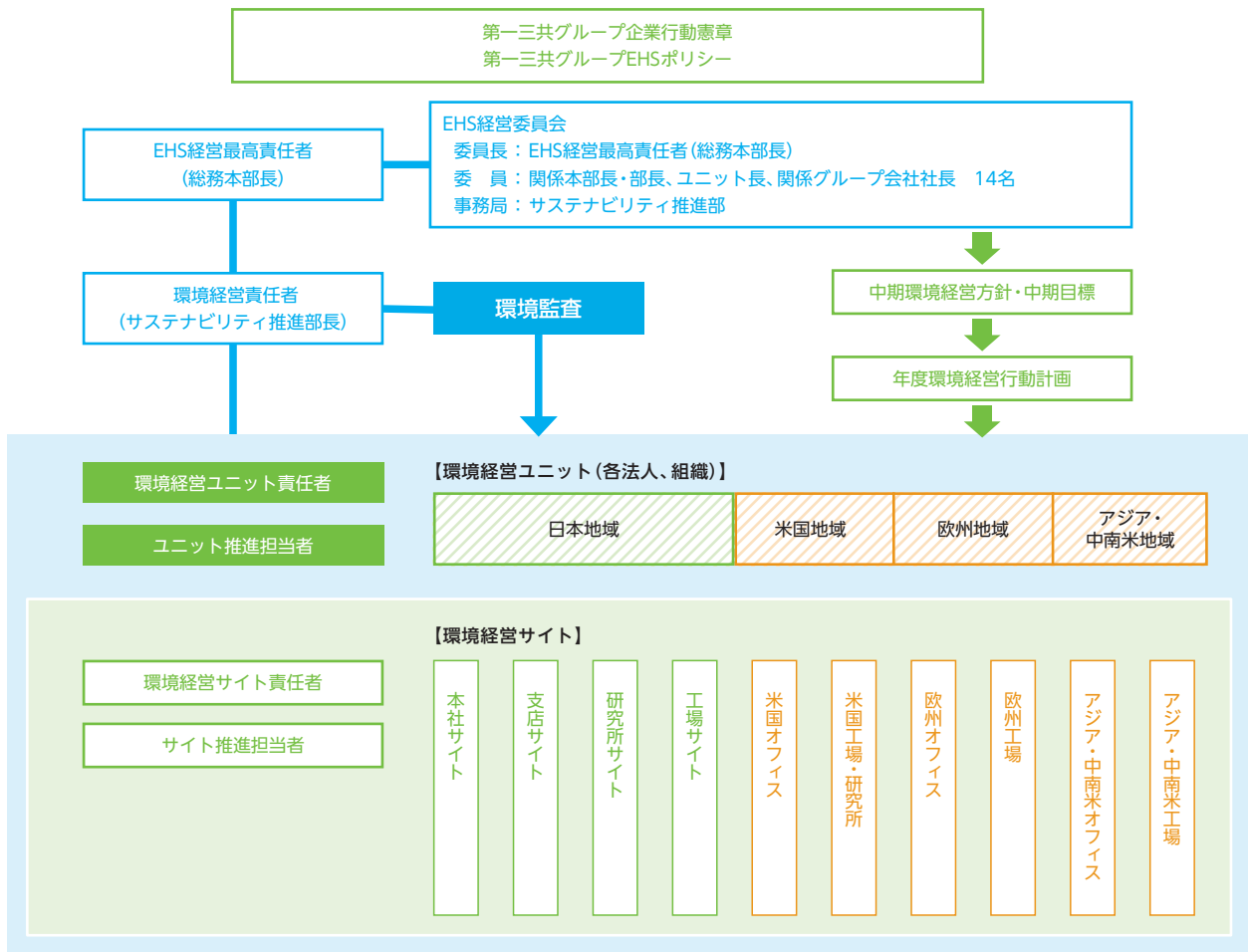
第5期中期EHS経営方針・目標(数値目標・主な活動)

第5期中期EHS経営方針	目標
省エネルギー・省資源、温室効果ガス・廃棄物の削減に取り組み、サプライチェーン全体の環境負荷の低減を実現する	<ul style="list-style-type: none">CO₂排出量(Scope1+Scope2):2015年度比42%減CO₂排出量(Scope3, Cat1):2020年度比売上高原単位15%減ビジネスパートナー・エンゲージメント(Scope3, Cat1):ビジネスパートナーの70%以上が1.5℃水準の目標を設定エネルギー使用量:2015年度比売上高原単位30%減産業廃棄物排出量:2020年度比売上高原単位10%減廃棄物発生抑制および再資源化の推進
気候変動を始めとする資源循環、水リスク、生物多様性など、環境課題に先進的に取り組むことで持続可能な社会を実現する	<ul style="list-style-type: none">再生可能電力利用率:利用率60%以上水消費量:2020年度比売上高原単位10%減廃プラスチックリサイクル率:70%以上を維持水災マニュアルの整備率:日本国内の研究所・生産事業場100%脱炭素社会に向けた先進的環境技術等の導入を推進大気および水域への汚染物質排出量の把握および継続的な削減生態系サービスおよび資源の持続可能な利用の推進
関連法令の遵守およびマネジメントシステムの継続的な改善により、環境・労働安全衛生のリスクを最小化する	<ul style="list-style-type: none">有害廃棄物排出量:2020年度比10%減ISO14001取得率:生産事業場100%EHSマネジメントシステムの確立定期的なEHS監査の実施サプライチェーンとの協働によるEHSリスクの低減
環境教育、健康・安全教育、啓発活動などの社内コミュニケーションを推進し、社員の実践に繋げる	<ul style="list-style-type: none">環境事故の未然防止のための教育・啓発EHSに関する全社員教育および専門教育EHSに関する社員モチベーション向上施策
開示情報の充実とステークホルダーとの対話を通じ、社会からの信頼を獲得する	<ul style="list-style-type: none">第三者保証のカバー率:100%TCFD提言に基づく定期的な検証および情報開示持続可能な開発に向けたパートナーシップの推進

1-3 環境経営推進体制

総務本部長がEHS経営最高責任者としてグループ全体の環境経営を統括し、サステナビリティ推進部長が環境経営責任者として環境経営を推進しています。環境経営の推進体制としては、事業活動を考慮した環境経営ユニットを定め、各環境経営ユニットは、必要に応じ地域・機能を考慮した環境経営サイトを定め、目標管理をしています。EHS経営最高責任者を委員長としたEHS経営委員会を設置し、第一三共グローバルEHSポリシーの決定など重要事項を審議し、その結果を取締役に報告しています。

第一三共グループ環境経営推進体制図



1-4 ISO14001 認証取得状況

環境負荷の高い生産機能を有する事業所ではISO14001を取得しています。

ISO14001 認証取得事業所一覧(2022年6月末現在)

	会社名	事業所	初回登録
第一三共グループ (マルチサイト認証)	第一三共株式会社	サステナビリティ推進部	1998年1月
		製薬技術本部(平塚)	
		バイオロジクス本部(館林)	
	第一三共プロファーマ株式会社	平塚工場	
		技術部	
	第一三共ケミカルファーマ株式会社	小名浜工場	
		館林工場	
		バイオ技術部(館林)	
		小田原工場	
	第一三共バイオテック株式会社	技術部(小名浜、平塚、小田原)	
北本事業所			
第一三共ハピネス株式会社	平塚		
第一三共ヨーロッパ		パッフエンホーフェン工場	2019年12月
第一三共アルトキルヒ		アルトキルヒ工場	2019年3月
第一三共製薬(北京)		北京工場	2019年3月
第一三共製薬(上海)		上海工場	2019年3月
第一三共ブラジル		アルファビレ工場	2012年3月
生産事業所のISO14001取得率 (2021年度のCO ₂ 排出量ベース)	国内		100%
	グループ全体		85.8%

なお、その他の事業所でも、ISO14001に準じた環境マネジメントシステムを構築するため、「第一三共グループ環境マネジメントシステム基本文書」を定め運用しています。

1-5 環境サプライチェーンマネジメント

主な取り組み	内容
CSR調達基準の設定	取引先には当社グループのCSR調達基準にもとづく取り組みを要請しています。CSR調達基準の環境に関する項目は以下のとおりです。 ① 環境マネジメントシステムの強化 ② 製品への安全性配慮 ③ グリーン調達の強化 ④ 生物多様性への対応
サプライヤーとの協働	主要サプライヤーにおいて、CO ₂ 排出量・水使用量を把握するとともに、CO ₂ 削減目標を設定していないサプライヤーについては、改善の機会として目標設定への協力をお願いしています。この取り組みは、SBT (Science Based Targets) [*] の目標設定に基づいて実施しています。 ※ /パリ協定の目標である世界の平均気温情報「2°C未満」の達成に向け、科学的根拠と整合したCO ₂ 削減目標を企業に求める国際的イニシアチブ
物流パートナーとの協働	製品輸送に関する輸送重量および輸送距離データの共有、物流センター内でのアイドリングストップ、エコ運転など、温室効果ガス削減につながる要望を伝え、実践していただいています。
環境監査への協力	製品および販促物の保管・発送を委託している協力企業には、廃棄物管理など環境法令に関する環境監査に協力をいただいています。

1-6 環境監査

2021年度 環境内部監査実施事業所

会 社	事業所など
第一三共ケミカルファーマ	小名浜サイト
	小田原サイト
第一三共バイオテック	北本サイト
アメリカンリージェント	シャーリー工場
	オハイオ工場
第一三共ブラジル	アルファビル工場

※重大な環境リスクにつながる事項はありませんでした。

1-7 事故・緊急事態への対応

特に環境リスクの高い各工場・研究所では、災害・事故などによる環境汚染の防止および緩和も含め、緊急事態への準備および対応の手順を定め、定期的な教育・訓練を行うとともに、関連設備の維持・保全を行っています。

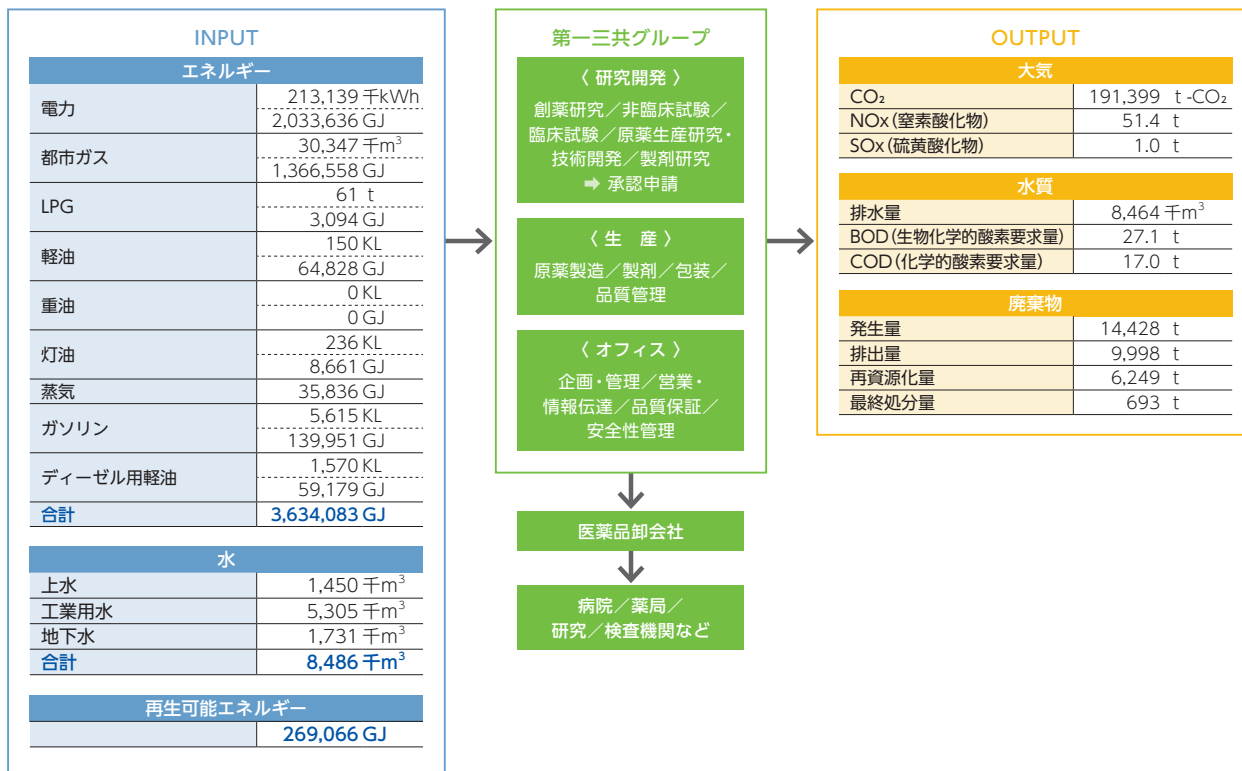
近年は、水災リスクに対する取り組みも強化しています。

訓練実施状況(工場・研究所)

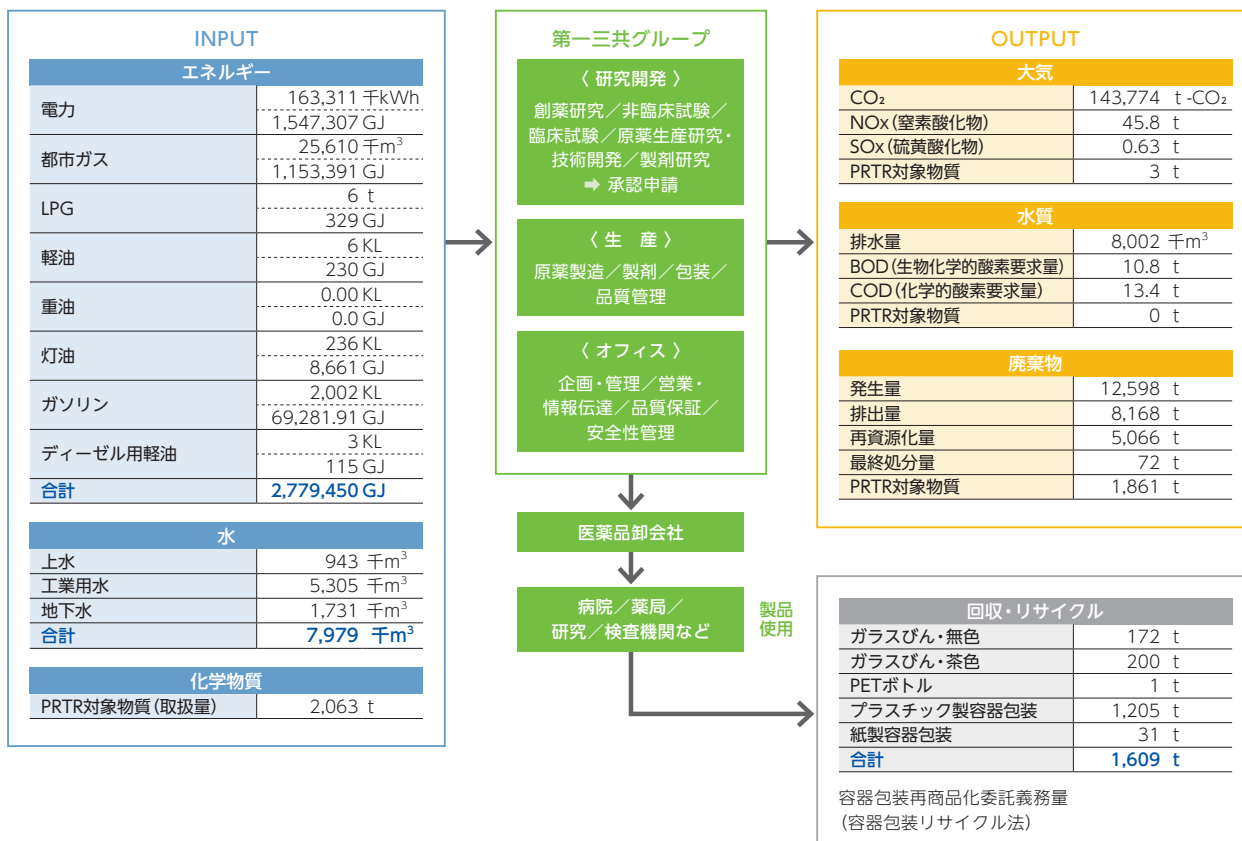
会 社	事業所	主な実施内容(想定される事象)	実施回数(回)	延べ参加人数(名)
第一三共	品川研究開発センター	大規模地震、火災、緊急通報、救護訓練、安否確認	5	1,489
	葛西研究開発センター	大規模地震、火災、緊急通報、炊き出し訓練	13	約2,500
第一三共プロファーマ	平塚工場	漏洩、緊急事態対応・通報	69	1,256
第一三共ケミカルファーマ	小名浜工場	大規模地震、風水害、漏洩、緊急連絡他	23	1,161
	館林工場	大規模地震、火災、水害、漏洩、安否確認	27	1,023
	小田原工場	大規模地震、火災、漏洩、緊急通報、救護訓練、安否確認	63	846
第一三共バイオテック	北本事業所	大規模地震、火災、水害、緊急通報、救護訓練、安否確認	7	1,604

1-8 事業活動と環境パフォーマンス

事業活動とインプット・アウトプット(グループ全体)



事業活動とインプット・アウトプット(国内グループ)



1-9 環境会計

環境保全コスト(国内グループ)

(百万円)

環境項目	2020年度		2021年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
公害防止コスト	104	57	10	72
地球環境保全コスト	2,221	468	1,921	278
資源循環コスト		404	3	306
上・下流コスト		58		59
管理活動コスト	3	616	5	620
研究開発コスト		30		30
社会活動コスト		0		0
環境損傷対応コスト		226		1,038
合計	2,328	1,859	1,940	2,403

※減価償却費は集計対象としない

経済効果(国内グループ)

(百万円)

	2021年度
有価物売却額	1.4

環境保全効果(国内グループ)

	単 位	2020年度	2021年度	対前年度増減量	対前年増減率
エネルギー総使用量	GJ	2,667,173	2,818,378	151,205	5.7%
水使用量	千m ³	7,926	7,979	53	0.7%
PRTR 物質使用量	t	2,064	2,063	△ 1	△ 0.5%
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	130,572	143,774	13,203	10.1%
廃棄物等総発生量	t	17,315	12,598	△ 4,718	△ 27.2%
廃棄物等排出量(=外部委託処理量)	t	9,933	8,168	△ 1,764	△ 17.8%
廃棄物再資源化量	t	5,026	5,066	40	0.8%
廃棄物最終処分量	t	71	72	0	0.3%
再資源化率	%	50.6	62.0	-	9.4%
容器包装回収・リサイクル量	t	1,758	1,609	△ 150	△ 8.5%
SOx 排出量	t	0.79	0.63	△ 0.2	△ 19.9%
NOx 排出量	t	41	46	4	10.7%

1-10 環境効率(グループ全体)

環境効率指標	指標定義	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂	売上高/CO ₂ 排出量	105	109	119	132	132
廃棄物	売上高/廃棄物等総発生量	140	126	143	146	118
水	売上高/水使用量	112	113	133	146	156

※2015年度を100とした指数で表示。各指標は高い指数ほど高効率

2 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み

2-1 基本的な考え方

気候変動に対する責任ある企業活動として、パリ協定の「2℃目標」と整合した「Science Based Targets (SBTi)^{※1}」の考えに基づき、2030年までの長期的なCO₂排出量目標▲37.5% (2℃を十分下回る目標^{※2})に向け、第5期中期経営計画の最終年度である2025年度のCO₂排出量目標として2015年度比▲25%を設定しました。なお、気候変動対策に関する国内外の情勢・動向を踏まえた適切な目標設定が必要と判断し、SBT1.5度目標に整合した2030年度目標を2015年度比▲63%、2025年度は▲42%に目標修正を実施しました。

第一三共ヨーロッパのパツフェンホーフエン工場では、2022年2月から太陽光発電が正式に稼働し、同工場の年間電力消費量の8%相当を賄うとともに、年間230トンのCO₂削減効果を見込んでいます。

2021年度のCO₂排出量は191,396 t (2015年度比▲15.7%)となりました。CO₂排出量削減等の「緩和」のみならず、気候変動により顕在化した影響や中長期的に避けられない影響に対する「適応」についても取り組みを推進しています。

2021年7月に事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにすることを旨とする国際的イニシアチブである「RE100^{※3}」に加盟しました。

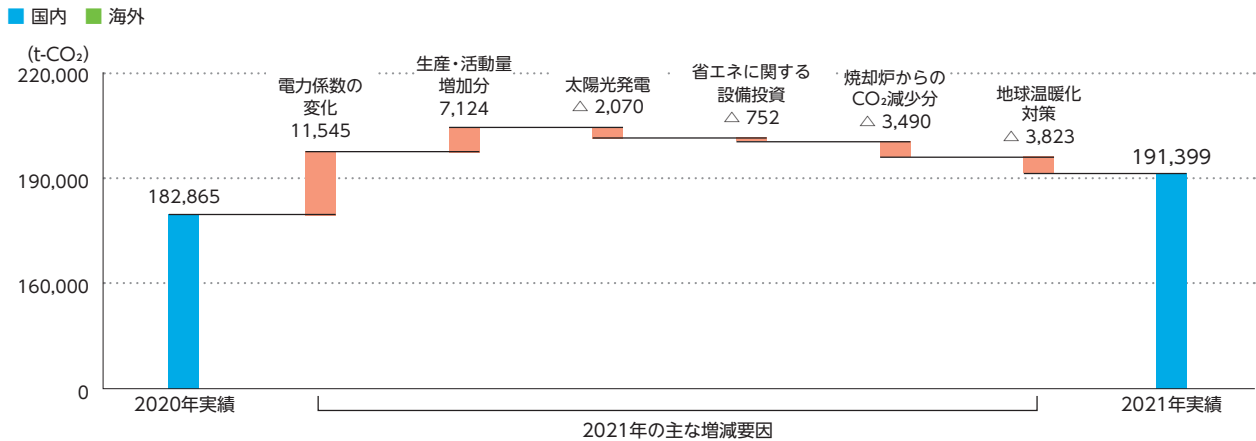
※1 パリ協定の目標である世界の平均気温上昇「2℃未満」の達成に向け、科学的根拠と整合したCO₂削減目標を企業に求める国際的イニシアチブ。

※2 2℃を十分下回る目標：2019年にSBTiが定めた2度目標より厳しい水準の目標。

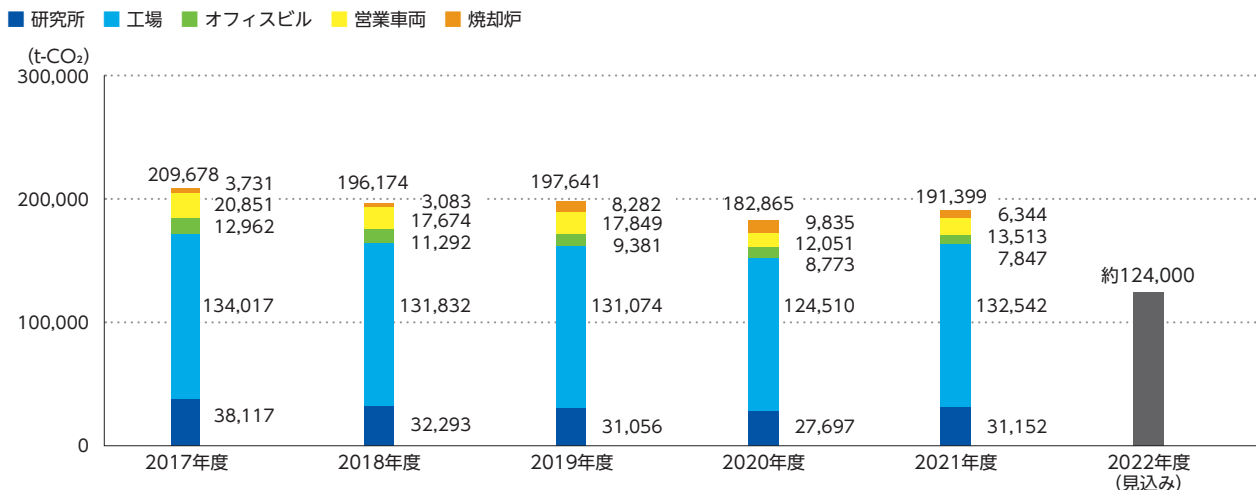
※3 国際環境NGOであるThe Climate Groupと企業に気候変動対策に関して情報開示を促しているCDPIによって運営される、企業の再生可能エネルギー100%を推進する国際的イニシアチブ。

2-2 CO₂排出量の削減目標と実績

CO₂排出量の要因別増減量(グループ全体)



CO₂排出量の内訳(グループ全体)



2-3 スコープ別CO₂排出量

地域別CO₂総排出量(スコープ1およびスコープ2)

(t-CO₂)

	SCOPE1	SCOPE2	合計
日本地域	68,736	75,038	143,774
日本以外	19,512	28,112	47,624
合計	88,249	103,150	191,399

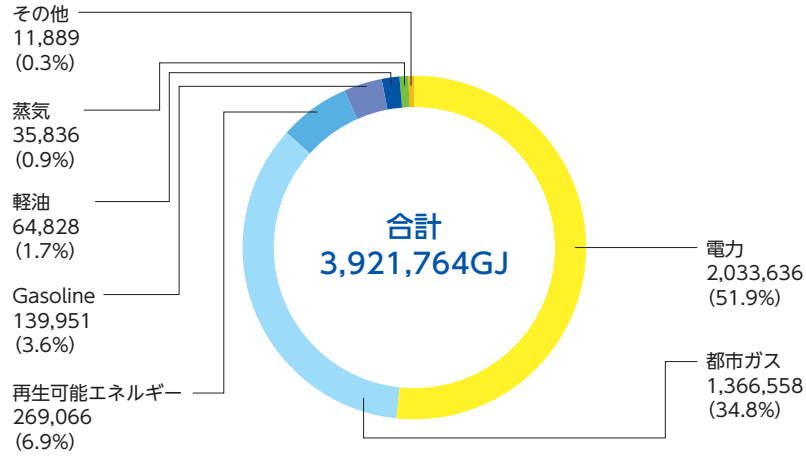
2-4 サプライチェーン排出量(スコープ3)(国内グループ)

カテゴリー	2020年度 排出量(t-CO ₂)	2021年度 排出量(t-CO ₂)	対前年 増減率(%)	算出方法	備考
購入した 製品・サービス	609,954	513,874	△15.75%	原料、材料および仕入製品の重量もしくは購入金額に、ガイドライン等による排出原単位※を乗じて算出した。	対象は日本地域
資本財	85,081	105,208	23.66%	固定資産の取得金額に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	20,241	25,607	26.5%	電力使用量、蒸気使用量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
輸送、配送(上流)	8,548	894	△89.54%	ガイドライン等にもとづき、当社グループの物流センターから配送先(医薬品卸等)までの輸送距離から燃費法にて算出した。	対象は日本地域
事業から出る廃棄物	10,144	7,640	△24.68%	工場・研究所から排出される廃棄物の種類別の重量値に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
出張	6,048	7,658	26.62%	交通費・宿泊費に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。なお、交通に関しては、航空機の排出原単位を使用している。	対象は日本地域 営業車両を使用した出張における排出量は、スコープ1に含まれている。
雇用者の通勤	3,776	2,736	△27.54%	雇用者が使用する公共交通機関別の通勤費用に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。なお、雇用者が通勤のために使用する自動車からの排出量は、使用するガソリン使用量にもとづき算出した。	対象は日本地域
リース資産(上流)貸借	—	—	—	—	自社利用の賃借資産の操業に伴う排出量はスコープ1,2に含まれている。
輸送、配送(下流)	14,722	11,202	△23.91%	主要医薬品卸の売上高とCO ₂ 排出量から卸売業界の売上高排出原単位を推算し、医薬品卸全体の売上高とその中における当社の割合をもとに算出した。	対象は日本地域
販売した製品の加工	—	—	—	—	—
販売した製品の使用	—	—	—	—	医薬品の特性上、製品使用にもとづくエネルギー使用はない。
販売した製品の廃棄	1,824	1,712	△6.14%	販売または輸出した製品の容器・包装の材料別重量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域 リサイクルが含まれている。
リース資産(下流)	2,913	2,913	0.00%	賃貸している保有資産(建物)の用途別の建物床面積に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。一部の建物については、賃借主から直接エネルギー使用量情報を入手して算出した。	対象は日本地域
フランチャイズ	—	—	—	—	フランチャイズ店を運営していない。
投資	—	—	—	—	—
合計	759,592	679,444	△10.6%	—	—

※ ガイドライン等による排出原単位：環境省・経済産業省によるサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.6)およびサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について(Ver2.6)と別紙の排出原単位データベース(Ver3.0)にもとづく排出原単位

2-5 エネルギー使用量

エネルギー使用量の内訳(グループ全体)



2-6 再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギー量と内訳

再生可能エネルギーの種類	エネルギー量 (MWh)	備考
太陽光発電	4,059	工場・研究所等に設置した太陽光発電設備による電力です。
水力発電	16,332	ドイツおよびブラジルのグループ会社で購入しています。
バイオマス発電	500	国内グループで購入しています。スコープ2の排出量からは差し引いていません。
バイオマス熱	1,892	ドイツのグループ会社で購入しています。
その他再生可能エネルギー	1,720	スペイン、ポルトガル、オーストリア、ブラジルなどのグループ会社で購入しています。

2-7 その他補足事項

① 換算係数とその出典

本データブックで使用している換算係数については、以下のとおりです。

二酸化炭素換算係数およびエネルギー換算係数については、地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、温対法)での換算係数(算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧)を使用しています。

また、日本以外の国々の係数に関しては、排出源地域の当局等の基準あるいはGHGプロトコルに基づいています。

換算係数一覧表(国内)

種 別		換算係数			
		単位発熱量		二酸化炭素排出量	
電力	一般電気事業者(昼間)	9.97	GJ/千kWh	電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果 ガス排出量算定用) -令和元年度実績-	t-CO ₂ /千kWh
	一般電気事業者(夜間)	9.28	GJ/千kWh	電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果 ガス排出量算定用) -令和元年度実績-	t-CO ₂ /千kWh
	その他	9.76	GJ/千kWh	電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果 ガス排出量算定用) -令和元年度実績-	t-CO ₂ /千kWh
A重油		39.1	GJ/KL	2.71	t-CO ₂ /KL
軽油		37.7	GJ/KL	2.58	t-CO ₂ /KL
灯油		36.7	GJ/KL	2.49	t-CO ₂ /KL
プロパンガス(LPG)		50.8	GJ/t	3.00	t-CO ₂ /t
都市ガス(13A)		44.8	GJ/千m ³	2.23	t-CO ₂ /千m ³
天然ガス(LNG)		54.6	GJ/t	2.70	t-CO ₂ /t
ガソリン		34.6	GJ/KL	2.32	t-CO ₂ /KL
産業用蒸気		1.02	GJ/GJ	0.06	t-CO ₂ /GJ

② 算定除外対象について

排出量データの内、スコープ1、スコープ2ともに、日本を除くスモールオフィスの排出量は算定対象に含んでいません。また、CO₂以外の温室効果ガス等についても排出量が少ないことから含んでいません。

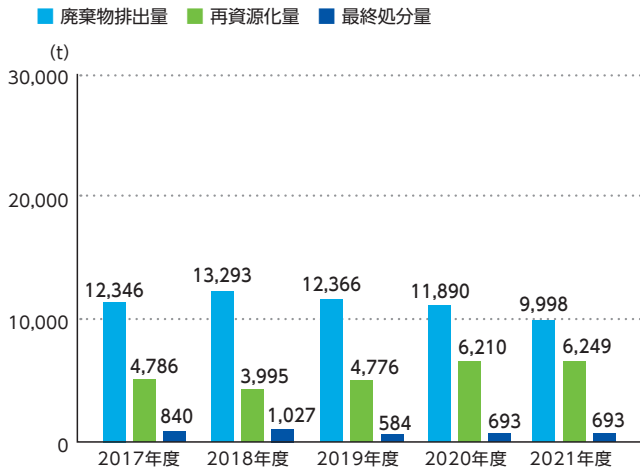
③ 販売製品の温室効果ガス排出量について

販売製品のうち、その利用により温室効果ガスの排出量を削減するものではありません。

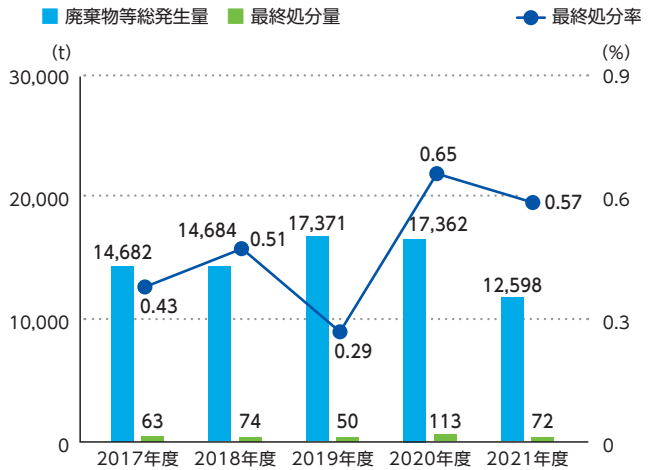
3 資源の有効活用・環境負荷の低減

3-1 廃棄物削減の目標と実績

廃棄物排出量・再資源化量・最終処分量(グループ全体)



廃棄物等総発生量・廃棄物等排出量(国内グループ)

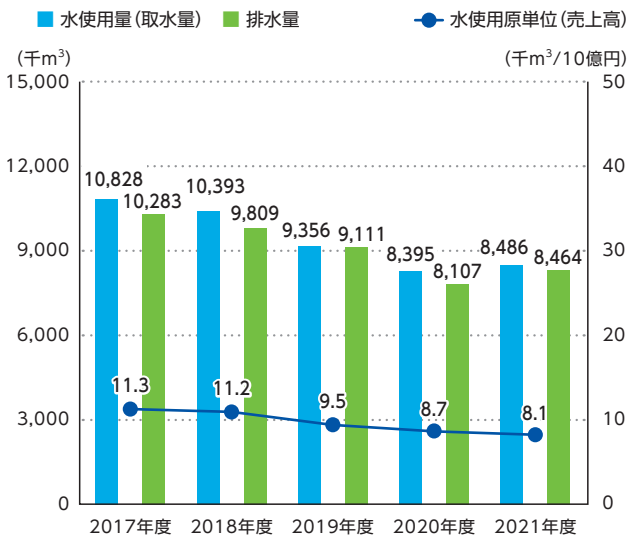


3-2 廃棄物削減への取り組み

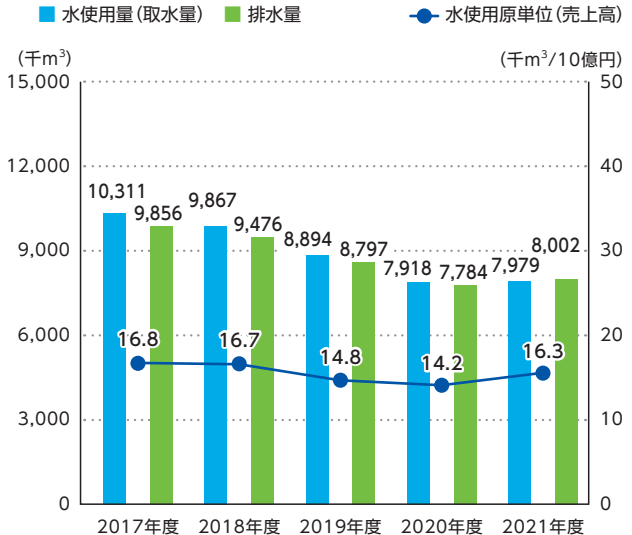
事業所名など	主な取り組み
各事業所、営業支店など	事業所内でのOA用紙の使用量削減
本社地区、研究開発センターなど	事業所内のリユースの推進
各工場・研究所と廃棄物処分業者との協同	リサイクルの推進

3-3 水資源の適正利用

水使用量(取水量)・排水量(グループ全体)



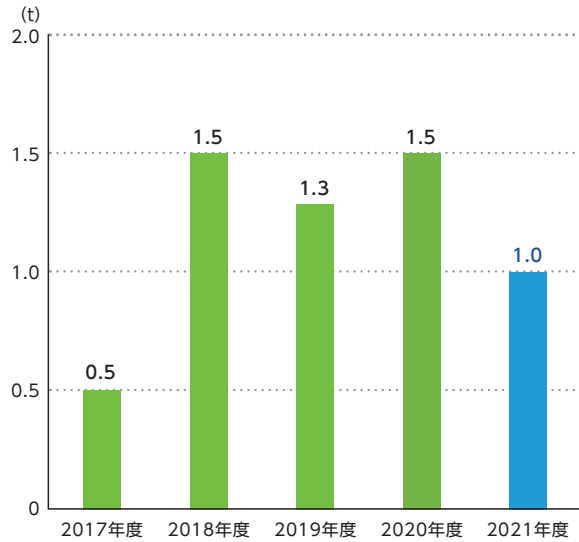
水使用量(取水量)・排水量(国内グループ)



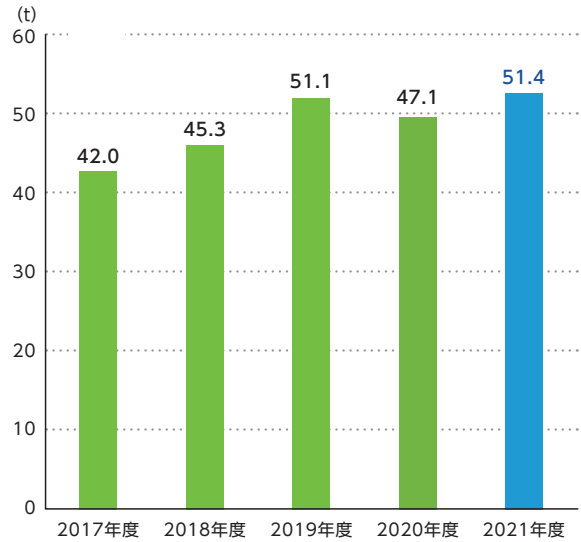
4 環境リスクの低減

4-1 大気汚染・水質汚濁防止

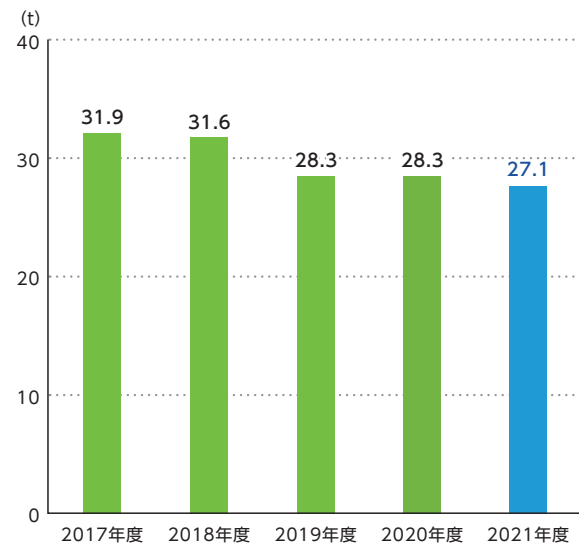
SOx(硫黄酸化物) 排出量(グループ全体)



NOx(硫黄酸化物) 排出量(グループ全体)

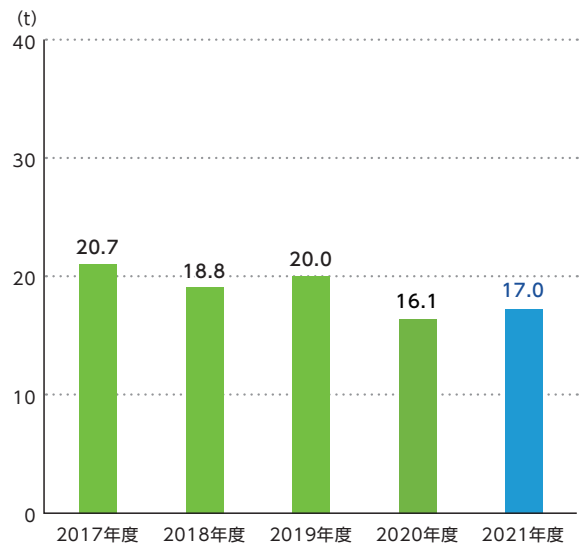


BOD(生物化学的酸素要求量) (グループ全体)



※公共用水域のみ

COD(化学的酸素要求量) (グループ全体)



※公共用水域のみ

4-2 土壌・地下水の汚染防止および対策

土壌浄化対策の進捗状況

事業所	概要
品川研究開発センター (東京都品川区)	新たな研究施設等の建設に伴い、東京都条例に則った土壌調査を実施しました。その結果、一部の土地に汚染が確認されたため、行政と協議し、適正に浄化工事を実施しました。
旧野洲川工場跡地 (滋賀県野洲市)	2006年に環境改善工事を実施後、地下水モニタリングを継続しています。その結果、一部の土地に汚染が確認されたため、行政と協議し、適正に浄化工事を実施すべく、土壌調査を実施しています。 また、1993年、工場跡地内に農業原料のひとつである水銀が環境基準を超えて分布していることが確認されたため、行政の指導に基づき堅牢な地下保管施設を設置し、これらの土壌を適切に管理してきました。これまで漏洩事故や健康被害発生等の報告はありませんが、将来にわたる地域のより一層の安全・安心を考慮し、また、地元関係者の皆様のご要望等を踏まえ、地下保管施設を撤去することを2020年4月にプレスリリースし、関係者の皆様と協議・調整の上、撤去工事を実施しています。掘削時には土壌が飛散しないよう陰圧にした仮設テントで保管施設全体を覆う形に設置して飛散防止に努めるなど、周辺環境に影響を及ぼさないように配慮しています。

4-3 騒音・振動・悪臭防止

騒音・振動・悪臭防止に関する法令遵守のため、適切な対策と継続的なモニタリングを実施しています。

4-4 化学物質の取扱量の削減と排出量・移動量の抑制

2021年度PRTR対象物質の排出量・移動量(国内グループ)

(単位: t、ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名 (年間取扱量が1t以上の物質)	取扱量	排出量(土壌への排出はなし)		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	事業所外 (再資源化)	事業所外 (その他)
アセトニトリル	992.3	0.8	0.0	0.0	989.0	0.0
クロロホルム	6.6	0.2	0.0	0.0	6.3	0.0
コバルト及びその化合物	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	455.5	0.5	0.0	0.0	455.1	0.0
シアナミド	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
トリエチルアミン	104.4	0.2	0.0	0.0	104.1	0.0
ノルマル-ヘキサン	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
合計	1,568.5	1.7	0.0	0.0	1,555.9	5.9
ダイオキシン類	—	0.000	0.000	0.033	0.000	0.000

PCB使用状況

種類	数量
コンデンサ類	0
蛍光灯安定器等	0

PCB保管状況

種類	数量		
	高濃度PCB	低濃度PCB	合計
コンデンサ類	0	0	0
蛍光灯安定器等	0	0	0
水銀灯安定器等	0	0	0
その他電気機器	0	0	0
その他汚染物	0	0	0

※PCB汚染物については、分別・重量計測作業等を実施し、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)への荷姿登録を完了しています。なお、低濃度PCBは全て処理しました。

5 気候変動および水リスク

5-1 気候変動リスク

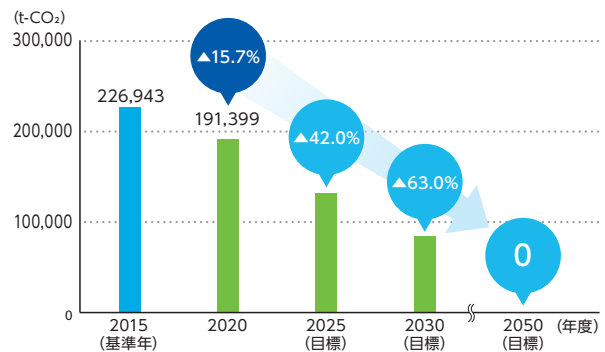
● 長期目標(2030年度に2015年度比63%削減)を見据えたCO₂削減目標設定

当社グループは、「Science Based Targets initiative (SBTi) *」に基づいた温室効果ガス削減目標を設定しています。当社グループの事業活動から排出される温室効果ガス削減目標は、世界の平均気温上昇を1.5度に抑えるのに必要な削減量に沿っています。

2021年度はCO₂排出量2015年度比15.7%削減を達成しました。2020年度に新型コロナによる活動量減少の影響でCO₂排出量が減少した反動で2021年度の排出量は対前年比で増加となりましたが、省エネ対策や排出係数の低い電力調達、再生可能エネルギーの活用などによる成果を得て、2030年の2015年度比▲63%の目標に向け、十分な進捗となっています。

※ パリ協定の目標である世界の平均気温上昇「2℃未満」の達成に向け、科学的根拠と整合したCO₂削減目標を企業に求める国際的イニシアチブ

CO₂排出量の内訳(グループ全体)



● TCFDの提言に基づく情報開示

当社は、2019年5月にTCFD提言への賛同を表明し、2020年にはガバナンスやシナリオ分析結果など、TCFDの開示枠組みに沿った情報開示を行いました。さらに2021年10月に改訂されたTCFD提言に対応した情報開示を進め、気候変動に関するガバナンスや事業戦略の更なる強化を目指します。



ガバナンス

企業活動全般において、環境(Environment)の保全と健康と安全(Health & Safety)の確保に努めマネジメントを一体的に運営・推進するため、EHS経営最高責任者を委員長とし、関係本部長(取締役含む)、グループ会社社長を委員として構成する「EHS経営委員会」を設置しています。年2回グローバルEHS経営に関する方針や目標設定、活動の審議・報告を実施しており、審議・報告事項については、取締役会に報告され監督される体制となっています。2021年度は、カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量削減目標の引き上げや再生可能エネルギーの活用、改訂されたTCFD提言への対応などについて審議しました。

〈詳しくはこちら〉

コーポレートガバナンス

https://www.daiichisankyo.co.jp/about_us/governance/

環境経営推進体制の運用

<https://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/environment/management/>

リスク管理

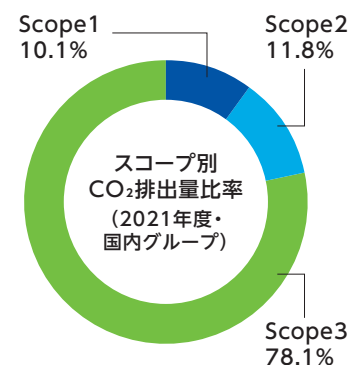
気候変動や水に関するリスクなど、事業活動の変更を余儀なくされる可能性のあるリスクを把握し、その対策を講じるよう努めています。最高財務責任者 (CFO) は、リスクマネジメントオフィサー (RMO) としてグループ全体のリスクマネジメントを統括し、事業計画の策定・実行の年次サイクルと連動してリスクマネジメントシステムを運用しています。特に企業経営に重大な影響が想定されると評価したリスク項目を、経営会議および取締役会において重大リスクとして特定し、特定した重大リスクごとに担当責任者が任命され、関係組織と連携の上、リスク対応策を実行しています。その進捗状況は、年2回の定期モニタリングを通じて確認され、必要に応じたリスク対応策が見直されます。EHS経営委員会では、気候変動による影響が当社ビジネスにどのようなリスクと機会をもたらすのか、その財務的なインパクトを評価・管理し、レジリエンスを高める重要な役割を果たしており、重大リスクの懸念がある場合は取締役会に報告され、総合的リスク管理に統合されます。加えて、長期的なカーボンニュートラルへの移行を目指し、中期および短期での目標・実施計画を審議・決定しています。

リスク	
1.5℃シナリオ	炭素税導入、再エネ設備導入コスト増、不十分な開示によるレピュテーションリスク発生
4℃シナリオ	サプライチェーン寸断、自社拠点の一時操業停止、気温上昇に伴う空調コスト増、取水リスクによる操業困難化、天然化合物由来製品の生産性低下
機会	
1.5℃シナリオ	SBT達成に向けた各種施策
4℃シナリオ	気候変動に伴い増加する疾患への貢献

〈出典〉1.5℃シナリオ：IEA SDS (WEO2021)、IEA NZE 2050 / 4℃シナリオ：IPCC RCP8.5

戦略

地球への環境負荷が増大する中、持続可能な社会が実現されなければ、企業活動を行っていくことはできません。特に、生命関連製品である医薬品は、気象災害の激甚化に伴うサプライチェーンの寸断や医薬品供給能力の低下は大きな事業リスクであり、社会リスクでもあります。一方で、CO₂排出量は事業から直接排出される排出量 (Scope 1、Scope 2) は少なく、サプライチェーンから排出される排出量 (Scope 3) が多いことが特徴です。このような認識に基づき、気候変動に伴う当社ビジネスへの影響を把握し、レジリエンスを明確にするため、シナリオ分析を実施しました。



・シナリオ分析の実施

2021年度には部門横断のタスクチームを立ち上げ、関係部門に対し、シナリオ分析の概要及びIEA・IPCCに関する勉強会を実施し、2030年以降の事業リスクおよび機会について検討を行いました。IEA・IPCCのシナリオを用い、「移行」および「物理」双方について、バリューチェーン全体のリスク・機会を洗い出し、洗い出されたリスク・機会についてはEHS経営委員会で審議・評価を行い、承認を受けています。具体的には、「調達」、「直接操業」、「製品・サービス需要」の観点からリスク・機会を洗い出し6つに分類しました。IEA・IPCCの脱炭素化シナリオ (1.5℃) と、脱炭素化が達成されないシナリオ (4℃) について選択したのは、物理的リスク・移行リスクの両方において、その極端なケースを想定し、予め備えることが重要であると判断したためです。それぞれについて、「発生頻度」、「事業影響」、「投資家の関心有無」の観点から事業への潜在的影響およびレジリエンス (強靭性) を整理し、財務影響に投資家の視点も加えて2030年と2050年までを対象に総合的なリスク・機会の評価を実施しました。

・シナリオ分析の結果

バリューチェーンごとに事業への潜在的影響およびレジリエンス(強靱性)を整理するとともに財務影響も含め、投資家の視点も加えて総合的な評価を実施しました

シナリオ	ビジネス環境の変化	リスク・機会	第一三共への潜在的影響	影響度*	第一三共のレジリエンス	事業リスク*
1.5℃シナリオ (移行が進んだ世界)	脱炭素関連の政策・法規制強化	炭素税導入	・2030年時点の炭素税が130\$/t-CO ₂ に上昇すると想定しても、年間のコスト負担は約15億円~30億円	小	・財務的インパクトは限定的であり、1.5℃目標に引き上げた気候変動対策を推進することで更に軽微なものにしていく	低
		再エネ導入に伴う炭素税負担回避	・将来的な炭素税導入・上昇の対策として、再エネ調達による排出量削減が重要	小	・再生可能エネルギーを積極的に活用することにより、2030年時点の年間の炭素税負担回避額は約16億円~32億円 ・国内外事業所の電力は、2030年度までに100%再生可能エネルギー由来に転換する	機会
		再エネ設備導入コスト増	・エネルギー源は電気・ガスが中心。地域によっては既に再エネ電力を調達 ・既存の電力をすべて再エネにした場合、年間のコスト負担は約3~6億円	小	・再エネ・省エネ設備の追加費用は低下傾向であり、対策の推進によりコスト削減に繋げる	低/ 機会
		エネルギーコスト等増加	・エネルギー事業者の脱炭素対策が実施されるが、対策自体の導入・運用コストが増加すると将来的なエネルギー調達コスト増が予想される	小	・化石燃料由来のエネルギーコストの上昇が予想されるが、現時点では影響は限定的	低
		調達コストへの価格転嫁	・ビジネスパートナーが自らの炭素税負担を価格転嫁することで調達コストが上昇する可能性があり、供給網全体での排出量削減が重要	中	・ビジネスパートナーとの協働により、スコープ3の削減を進め、炭素税負担の回避に繋げることで調達コストの上昇を抑える	低/ 機会
	企業評価に対する脱炭素への取組の影響増大	企業価値の増大	・脱炭素への取組がESG投資家から評価され、株価上昇など企業価値向上に繋がる	大	・脱炭素社会に向けた取り組み、TCFD提言への積極的な対応、株主・投資家の期待に応える情報開示を行うことで評価向上に繋げる	機会
4℃シナリオ (物理的影響が大きくなる世界)	気象災害(大雨・洪水・台風)の発生頻度増、規模拡大	サプライチェーン寸断	・安定供給に支障をきたすリスクの高まり ・生産・出荷不能により、工場停止や売上減などのリスク	大	・在庫管理を強化し、災害時でも安定供給に努める ・複数社からの購買を実施、複数社から購買できていない原料については今後検討していく	中
		自社拠点の一時操業停止	・重要な研究・製造拠点が浸水する可能性(水災リスクは総計約94億円) ・製造拠点の一部は河川に近くとも浸水の可能性は低い、交通寸断などにより一時操業停止の可能性	大	・BCPの観点から拠点の水災リスク評価を実施し、強靱化を進めている ・緊急事態訓練における洪水対応・減災対策を強化し、水災マニュアルの整備・実証を担保してレジリエンスを高める	低
		異常気象(浸水)による不良在庫化	・物流拠点などの浸水に伴い、操業停止に加えて製品在庫も被害を受ける可能性			
	気温上昇	気候変動に伴う疾患増加等	・悪性黒色腫、循環器、呼吸器疾患、各種熱帯病などに対する関連医薬品の需要拡大と社会からの要請・期待の高まり ・疾病構造の変化に伴う既存製品の需要減少の可能性	大	・需要拡大に応える生産ラインの確保、在庫管理強化に努める ・疾病構造の変化やパンデミックも含め、アンメットメディカルニーズ・社会要請の高い疾患に対する研究開発を外部リソースとの連携も合わせ検討する	中/ 機会
		空調設備のコスト増	・本社、研究開発、製造拠点ともに屋内作業が基本であり、気温上昇に伴い空調コスト増が予想されるが影響は限定的	軽微	・コスト増は吸収可能な範囲であり、財務影響は軽微であるが、引き続きエネルギー効率改善に努める	低
	水不足	保険料/BCPコストの増加	・気温上昇に伴う風水害の激甚化により、現在でも火災保険料が上昇傾向にある。ただし、将来的な保険料の上昇見通しは限定的	軽微	・日本では4℃上昇時、洪水発生頻度が4倍上昇すると予想されているが、その結果、保険料が数倍に上昇したとしても財務影響は軽微である	低
		自社拠点の一時操業停止	・最も取水リスクの高い工場である中国とブラジルでの操業停止の可能性 ・その他地域で想定を超える短期的な渇水の可能性	中	・雨水タンク設置・リサイクル水活用などの渇水対策を推進する ・長期に渡り渇水となった場合、薬事規制の動向をみつつ、他拠点活用・製造委託などの緊急時供給対応を検討する	中
		生物多様性の喪失	天然化合物由来製品の生産性低下	・生物多様性の喪失により原料が入手できず生産が止まってしまった場合、約20億円/年の損失が予想される	中	・数年分の原料在庫は確保されており、リスクが顕在化する前に迅速な対応を実施する

* 影響度は、軽微(1億円未満)、小(1億円~50億円)、中(50億円~100億円)、大(100億円~300億円)を基準に評価
事業リスクは影響度と発生頻度を考慮し、総合的に評価

当社の事業活動に対する直接的な移行リスクは限定的であると認識していますが、サプライチェーンについては、今後、炭素税や移行対策などのコスト上昇がリスクとして考えられます。また、物理的リスクについては、気象災害などの激甚化による安定供給についての懸念があります。このような分析結果に基づき、移行リスクについてはこれまでの省エネ対策の推進に加え、再生可能エネルギーの活用や脱炭素技術の導入、ビジネスパートナーとの協働により、炭素税などの負担回避によるコスト低減を機会として創出していきます。また、物理的リスクについては、水害対策を含めたBCPの深化、サプライチェーンの安定性を高める予防策の実施、多様性の確保、支援策の確保、代替策の確保等の対策を実施することで、当社グループにおける毀損を回避し、持続的な企業価値向上を目指していきます。

シナリオ分析で評価・特定された重要なリスク対策については、EHS経営委員会および取締役会でグループ全体の進捗管理を行っていきます。

指標と目標

バリューチェーンごとに事業への潜在的影響および気候関連のリスク・機会を評価・管理する指標と目標として、第5期中期経営計画におけるKPIおよび環境に関する目標を定めています。第5期中期経営計画の進捗を踏まえ、2021年度に気候変動に関わるKPIの見直しを行った結果、Scope1およびScope2については1.5°Cの世界に対応した目標水準へ引き上げを行うとともに、Scope3についてもサプライヤーエンゲージメント目標として、サプライヤーに要請するCO₂排出量削減目標の設定を「1.5°C水準」へと更新しました。

また、当社取締役は気候変動を含むESG指標の目標達成度等に応じた中計業績連動株式報酬を採用しています。

内部カーボンプライシングについては、仮想炭素価格の形式で費用対効果を検証する仕組み（国内グループ会社において、特に大きな省エネ効果が期待できる施設を対象として、ランニングコスト、消費電力量、CO₂排出量、炭素税などを考慮）から、国内のカーボンプレジット市場導入を見据えた新しい仕組みへの変更を検討していきます。

〈詳しくはこちら〉

第5期中期経営計画における第5期中期EHS経営方針・目標

https://www.daiichisankyo.co.jp/sustainability/the_environment/policy-system/#anc02

当社役員報酬制度の概要

https://www.daiichisankyo.co.jp/about_us/governance/compensation/

5-2 水リスク

WWF-DEG Water Risk Filterを用いて、立地する地域固有の水リスクを分析した結果と、各工場・研究所からの水リスクに関する調査結果を基に、総合的にリスク評価を実施しています。

その結果、中国2工場、ブラジル1工場が当社グループの中で最も水リスクが高い事業所であり、取水制限等の規制強化を主なリスク要因として特定しています。

最も水リスクが高い事業所の水使用量(取水量)

工場立地	流域河川	取水量(千m ³)	排水量(千m ³)	水使用量(千m ³)
北京工場	Yongding He (永定河)	101.0	78.2	22.8
上海工場	Yangtze River (揚子江)	38.0	25.7	12.3
ブラジル工場	Parana (パラナ川)	10.5	10.5	0.0
合計		149.5	114.4	35.1

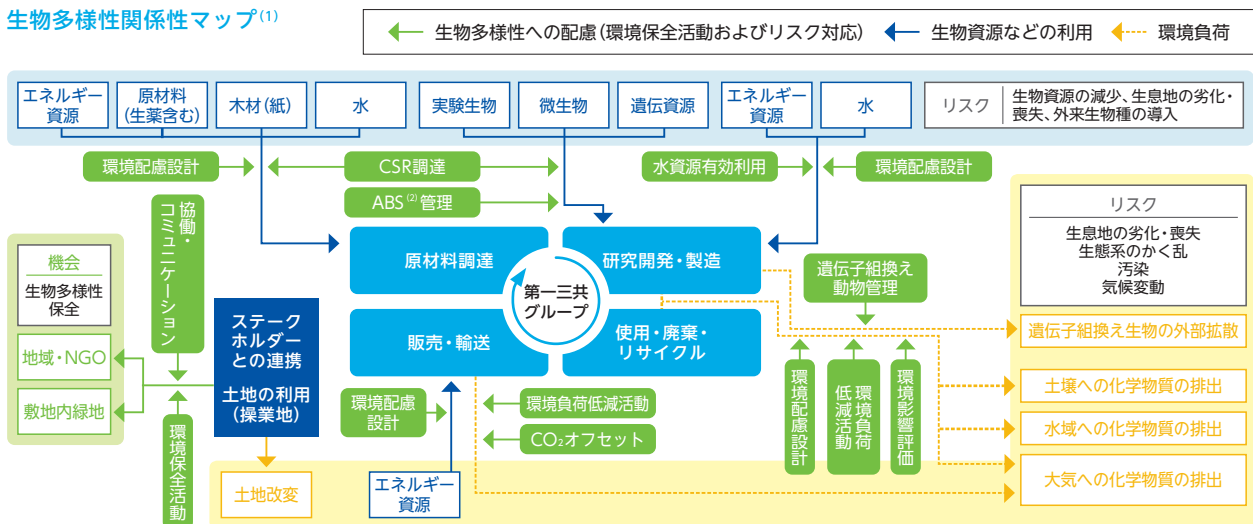
6 生物多様性への取り組み

6-1 基本的な考え方

生物多様性基本方針・行動指針

基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 私たち第一三共グループは、環境経営基本方針において「すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題」と位置付け、汚染予防、地球温暖化防止、循環型社会形成などの取り組みを通じて、生物資源の適正な利用、また化学物質などの排出を継続的に削減するなど、事業活動による生物多様性への影響を最小限にする努力を行って参りました。 ・ 引き続き、私たちは生物多様性保全の重要性を認識するとともに、生物多様性条約の理念を尊重し、以下の生物多様性行動指針に基づいた取り組みを展開し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。 	
行動指針	
1. 全ての事業活動における生物多様性保全への積極的な取り組みの推進	・ 特に事業活動に伴う排気・排水・廃棄物による大気・水・土壌などへの負荷低減に引き続き取り組み、生物多様性への影響の回避と継続的な削減を推進します。
2. 生態系サービス利用時の生物多様性への影響把握と持続可能な利用	・ 事業活動において使用する生態系サービスの重要性を認識するとともに、それらの調達にあたっては、生物多様性への影響を把握し、可能な限り影響を及ぼさないよう配慮し、持続可能な利用を推進します。
3. 遺伝子組換え生物の適切な利用と管理	・ 創薬研究・生産活動において使用する遺伝子組換え生物については、引き続きカルタヘナ議定書と各国の法令に基づく適正な利用・管理を行い、バイオセーフティに努めます。
4. 遺伝資源の適切な入手・利用と公正かつ衡平な利益配分	・ 生物多様性条約、ボン・ガイドラインおよび各国の法令などに従い、遺伝資源の入手および利用については適切に行い、遺伝資源の利用から生ずる利益については公正かつ衡平な配分を行います。
5. ステークホルダーとのコミュニケーション、社内意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的機関、民間団体などとのコミュニケーションの拡充、連携に努め、生物多様性保全に向けた活動を推進します。 ・ 社員への環境教育を積極的に実施し、事業活動と生物多様性との関わりや影響に関する認識と理解を高め、社内外での保全活動の推進に繋がります。

生物多様性関係性マップ⁽¹⁾



(1) 企業と生物多様性イニシアチブ (JBIB) の「企業と生物多様性の関係性マップ[®]」を参考に作成

(2) 遺伝資源へのアクセスと利益配分

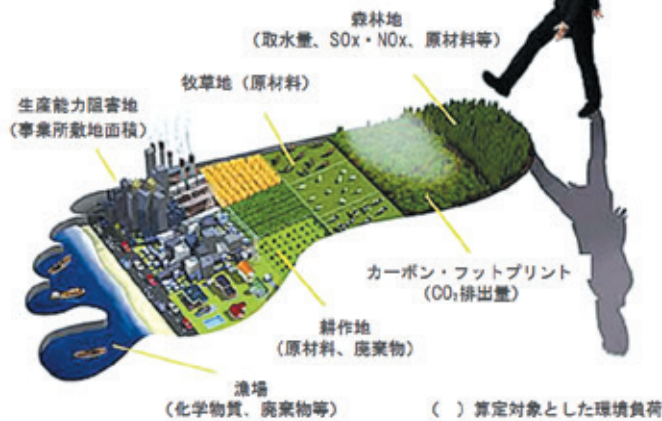
6-2 生物多様性保全への取り組み

● 生物多様性指標「エコロジカル・フットプリント」の算定

2014年から国内グループの事業活動における全ての環境負荷について、NGOであるGlobal Footprint Networkの専門家と協業し、生物多様性に係る指標である「エコロジカル・フットプリント(EF)」を算定しています。算定したEFは、当社グループの「環境負荷の低減と生物多様性保全との関係(トレードオフ)」の経年変化を確認しモニタリングすることで、生物多様性を含む総合的な環境負荷の指標として活用しています。

また、COP10(第10回生物多様性条約締約国会議:名古屋)で決定した、愛知ターゲット(20目標)の達成に寄与する活動であることが認められ、「にじゅうまるプロジェクト」に登録されました。

エコロジカル・フットプリントを活用した環境経営の推進



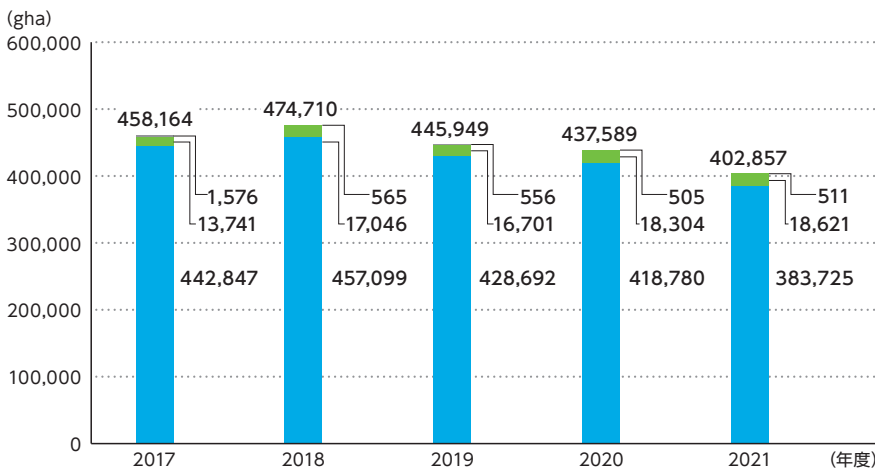
● WET試験の実施

2021年度は国内すべての工場・研究所の排水を対象にWET試験[※]による環境影響評価を実施し、河川等における生態系への影響は懸念されるレベルにないことを確認しました。

※Whole Effluent Toxicity試験。魚、ミジンコ、藻の生物応答を利用して、排水の総合的な毒性影響を評価する試験

国内グループのエコロジカル・フットプリント

■ CO₂吸収地 ■ 森林地 ■ その他



7 環境コミュニケーション

7-1 主な取り組み

取り組み	内容
ISO14001 審査結果報告会	日 時: 2021年11月25日(木) 10:00~12:00 対象者: 推進担当者およびISO14001関係者 *ビデオ会議 内 容: ISO14001更新審査結果報告書について
温暖化対策分科会	日 時: 2022年3月23日(木) 13:30~15:30 対象者: 省エネルギー対策担当者および推進担当者 *ビデオ講演 「地球温暖化対策法改正、電子報告の義務化について」 講演1「企業が生き残るためのグリーン電力の選択」 講演2「民間研究施設のリニューアルで実現したZEB化」
環境担当者講習会	日 時: 2022年3月10日(木) 13:30~15:30 対象者: 環境経営ユニット・サイト推進担当者及び環境関連業務担当者 *ビデオ講演 「プラスチック資源循環促進法について」 講演1「プラスチック資源循環促進法において企業が求められる取り組み」 講演2「オリックス資源循環株式会社 ガス化改質施設のご紹介」
「環境を感じる」作品コンテスト	募集結果: 国内外のグループ会社から、総数1,288作品 ・画像部門 国内グループ: 414作品 海外グループ: 59作品 ・川柳&スローガン部門 国内グループ: 802作品 海外グループ: 13作品 表彰式: 2021年11月16日(火) オンライン開催
環境eラーニング	テーマ: 「カーボンニュートラルの実現と第一三共グループの環境経営」 受講状況: 受講者数9,547名(受講率98.1%)
COOL CHOICE プログラム	実施期間: 6月14日(月) から9月3日(金) 参加登録者数: 1,811名
「環境意識向上啓発ポスター」掲示	国内外約140拠点に掲示

7-2 環境関連の受賞

第一三共株式会社	CDP 2021気候変動 において2年連続「A リスト」に選定 CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」において「リーダー・ボード」を3年連続で獲得
----------	---

8 サイトデータ

2021年度実績(インプット・アウトプット):国内グループ(工場・研究所)

INPUT		単 位	品川	葛西	小名浜	館林	平塚	CP平塚	小田原	北本
エネルギー	電力	千KWh	24,547	16,853	16,924	5,450	34,514	83	14,106	40,617
		GJ	238,170	163,059	124,778	52,213	336,001	828	137,127	393,900
	都市ガス	千m ³	1,880	3,257	2,707	2,601	9,025	0	1,231	4,824
		GJ	84,651	146,698	121,917	117,119	406,453	0	55,437	217,278
	LPG	t	0	0	1	1	1	0	4	0
		GJ	0	0	33	66	36	0	194	0
	軽油	KL	0	0	0	0	0	0	1	5
		GJ	0	0	0	0	0	0	40	191
	重油	KL	0	0	0	3	0	0	0	0
		GJ	10	0	0	117	0	0	0	7
	灯油	KL	0	0	0	0	0	0	0	236
		GJ	0	0	0	0	0	0	0	8,661
	ガソリン (ハイブリッド)	KL	0	0	0	0	0	0	0	0
	ガソリン	KL	0	0	0	0	1	0	0	0
GJ		0	0	15	3	46	0	4	0	
ディーゼル用軽油	KL	0	0	0	0	2	0	1	0	
	GJ	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	GJ	322,831	309,757	246,746	169,518	742,626	828	192,824	620,036	
水	上水	千m ³	104	97	117	57	306	0	23	240
	工業用水	千m ³	0	0	5,253	53	0	0	0	0
	地下水	千m ³	6	0	0	0	1	37	1,687	0
	合計	千m ³	110	97	5,370	110	307	37	1,710	240
化学物質	PRTR対象物質 (取扱量)	t	0	0	0	0	0	0	0	0

OUTPUT		単 位	品川	葛西	小名浜	館林	平塚	CP平塚	小田原	北本
大気	CO ₂	t-CO ₂	13,741	13,600	12,792	8,040	33,087	37	8,056	27,159
	NOx	t	3	4	2	17	17	0	2	1
	SOx	t	0	0	0	0	0	0	0	0
	PRTR対象物質	t	0	0	0	0	0	0	0	0
水質	排水量	千m ³	62	44	5,267	81	240	37	2,105	165
	BOD	t	1	1	7	0	1	0	3	0
	COD	t	0	0	11	1	0	0	1	1
	PRTR対象物質	t	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量	t	445	214	2,629	393	1,756	0	6,069	1,091
	排出量	t	445	214	2,629	393	1,375	0	2,021	1,091
	再資源化量	t	197	85	236	247	414	0	660	704
	最終処分量	t	12	3	44	49	0	0	25	1
	PRTR対象物質	t	0	0	0	0	0	0	0	0

9

ESGデータ(環境)

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021
基礎情報	売上高		海外	百万円	347,295	340,017	379,793	406,216	554,745
			国内	百万円	612,900	589,700	602,000	556,300	490,147
			グループ全体	百万円	960,195	929,717	981,793	962,516	1,044,892
	従業員数		グループ全体	人	14,446	14,887	15,348	16,033	16,458
CO ₂	エネルギー起源CO ₂ 排出量	営業車両	海外	t-CO ₂	14,658	11,727	12,232	7,715	8,878
			国内	t-CO ₂	6,193	5,947	5,617	4,337	4,636
			グループ全体	t-CO ₂	20,851	17,674	17,849	12,051	13,513
		オフィス	海外	t-CO ₂	6,726	5,512	4,013	3,801	2,877
			国内	t-CO ₂	6,236	5,780	5,368	4,972	4,970
			グループ全体	t-CO ₂	12,962	11,292	9,381	8,773	7,847
		工場・研究所	海外	t-CO ₂	37,509	38,018	38,304	30,944	35,871
			国内	t-CO ₂	134,625	126,107	123,825	121,263	127,824
			グループ全体	t-CO ₂	172,134	164,125	162,129	152,207	163,695
		合計	海外	t-CO ₂	58,893	55,257	54,549	42,459	47,625
			国内	t-CO ₂	147,054	137,834	134,810	130,572	137,430
			小計		205,947	193,091	189,359	173,031	185,055
	*非エネルギー起源CO ₂ 排出量	焼却炉			3,731	3,083	8,282	9,835	6,344
	CO ₂ 排出量合計	グループ全体	合計	t-CO ₂	209,678	196,174	197,641	182,865	191,399
	GHGプロトコル区分によるCO ₂ 排出量	スコープ1	海外	t-CO ₂	23,823	20,998	21,814	17,682	19,512
			国内	t-CO ₂	84,283	79,505	78,597	69,103	68,736
			合計	t-CO ₂	108,106	100,503	100,411	86,785	88,249
		スコープ2	海外	t-CO ₂	35,069	34,239	32,735	34,612	28,112
			国内	t-CO ₂	85,382	79,901	73,889	61,468	75,038
			合計	t-CO ₂	120,451	114,140	106,624	96,080	103,150
		カテゴリ-1:購入した製品・サービス	国内	t-CO ₂	646,985	644,322	612,885	609,954	513,874
		カテゴリ-2:資本財	国内	t-CO ₂	50,017	89,891	46,950	85,081	105,208
		カテゴリ-3:スコープ1,2に含まれない燃料、エネルギー関連活動	国内	t-CO ₂	6,364	6,058	11,088	20,241	25,607
		カテゴリ-4:輸送、配送(上流)	国内	t-CO ₂	9,571	8,960	8,549	8,548	894
		カテゴリ-5:事業から出る廃棄物	国内	t-CO ₂	7,657	9,955	9,532	10,144	7,640
		カテゴリ-6:出張	国内	t-CO ₂	16,193	15,164	30,271	6,048	7,658
		カテゴリ-7:雇用者の通勤	国内	t-CO ₂	3,057	2,779	3,711	3,776	2,736
		カテゴリ-9:輸送、配送(下流)	国内	t-CO ₂	21,723	16,867	16,227	14,722	11,202
		カテゴリ-12:販売した製品の廃棄	国内	t-CO ₂	1,681	1,939	1,810	1,824	1,712
		カテゴリ-13:リース資産(下流)	国内	t-CO ₂	6,943	3,562	2,913	2,913	2,913
スコープ3		国内	t-CO ₂	770,193	799,497	743,936	759,592	679,444	
スコープ1+2+3		国内合計	t-CO ₂	998,750	1,014,140	950,971	942,457	870,843	
サイト別排出量		品川	国内	t-CO ₂	17,091	16,834	16,152	12,945	13,741
		葛西	国内	t-CO ₂	16,201	15,459	14,903	13,643	13,600
	第一三共プロファーマ(平塚) ⁽¹⁾	国内	t-CO ₂	36,455	35,873	36,441	33,180	33,087	
	第一三共プロファーマ(高槻)*	国内	t-CO ₂	18,879	18,470	9,451	0	0	
	第一三共ケミカルファーマ(小名浜)	国内	t-CO ₂	9,016	8,871	8,010	7,504	12,792	
	第一三共ケミカルファーマ(館林) ⁽²⁾	国内	t-CO ₂	6,701	7,250	8,220	8,231	8,040	
	第一三共ケミカルファーマ(平塚)	国内	t-CO ₂	161	110	57	37	37	
	第一三共ケミカルファーマ(小田原)	国内	t-CO ₂	9,017	8,677	10,554	9,654	8,056	
	アスピオファーマ	国内	t-CO ₂	4,825	0	0	0	0	
第一三共バイオテック	国内	t-CO ₂	35,159	33,034	29,488	25,125	27,159		

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021
エネルギー	エネルギー使用量	電力	グループ全体	千kWh	233,166	216,865	209,678	202,174	211,232
			グループ全体	GJ	2,270,529	2,108,908	2,039,611	1,957,586	2,033,636
		都市ガス	グループ全体	千m ³	37,117	35,388	33,095	28,852	30,347
			グループ全体	GJ	1,671,450	1,593,608	1,490,315	1,306,634	1,366,558
		LPG	グループ全体	t	62	59	59	53	61
			グループ全体	GJ	3,152	2,989	2,989	2,675	3,094
		LNG	グループ全体	t	0	0	0	0	0
			グループ全体	GJ	0	0	0	0	0
		軽油	グループ全体	KL	1,795	261	141	228	150
			グループ全体	GJ	67,661	63,835	64,652	55,749	64,828
		重油	グループ全体	KL	11	10	0	0	0
			グループ全体	GJ	414	377	0	0	0
		灯油	グループ全体	KL	278	320	276	228	236
			グループ全体	GJ	10,203	11,745	10,129	8,368	8,661
		蒸気	グループ全体	GJ	45,833	48,894	48,793	42,330	35,836
ガソリン	グループ全体	KL	7,247	7,222	7,243	4,895	5,615		
	グループ全体	GJ	250,748	200,323	196,152	126,087	139,951		
熱エネルギー	グループ全体	GJ	5,683	978	0	43	135		
グループ全体	グループ全体	GJ	4,327,129	4,031,656	3,852,642	3,674,905	3,652,698		
フロン	フロン漏洩量	国内	tCO ₂	546	977	1,207	1,056	260	
水資源	水使用量、排水量	グループ全体	千m ³	10,828	10,393	9,356	8,395	8,486	
		グループ全体	千m ³	545	584	245	282	22	
		グループ全体	千m ³	10,283	9,809	9,111	8,107	8,464	
	水リスクの高い地域での水使用量	グループ全体	千m ³	215	213	160	154	35	
		グループ全体	t	31.9	31.6	28.3	28.3	27.1	
水質汚濁負荷量	BOD	グループ全体	t	31.9	31.6	28.3	28.3	27.1	
	COD	グループ全体	t	20.7	18.8	20.0	16.1	17.0	
廃棄物	廃棄物量等	国内	t	14,682	14,684	17,371	17,362	12,598	
		国内	t	10,281	10,933	10,421	9,979	8,168	
		国内	t	3,771	3,045	3,744	5,024	5,066	
		国内	%	36.7	27.8	35.9	50.6	62.0	
		国内	t	63	74	50	113	72	
		国内	%	0.43	0.51	0.29	0.65	0.57	
		海外	t	2,065	2,360	1,944	1,957	1,830	
		海外	t	1,014	950	1,032	1,184	1,183	
		海外	t	778	952	535	621	621	
		グループ全体	t	12,346	13,293	12,366	11,936	9,998	
大気汚染	大気汚染物質排出量	グループ全体	t	0.5	1.5	1.3	1.5	1.0	
		グループ全体	t	42.0	45.3	51.1	47.1	51.4	
PRTR 対象物質	取扱量	国内	t	1,278	1,798	2,301	2,064	2,063	
	排出・移動(大気)	国内	t	5	7	4	3	3	
	排出・移動(水域)	国内	t	0	0	0	0	0	
	排出・移動(下水道)	国内	t	0	0	0	0	0	
	排出・移動(水域+下水道)	国内	t	0	0	0	0	0	
	排出・移動(廃棄物)	国内	t	1,211	1,626	2,040	1,862	1,861	
VOC	環境省が示す 主なVOC100種	国内	t	1.4	1.1	1.5	1.5		
容器包装	容器・包装回収・リサイクル量 (再商品化義務量)	国内	t	158	159	153	203	172	
		国内	t	266	266	267	252	200	
		国内	t	0.3	0.3	0.1	0.1	1.0	
		国内	t	1,341	1,386	1,309	1,265	1,205	
		国内	t	42	43	43	39	31	
		国内	t	1,807	1,854	1,772	1,365	1,609	

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2017	2018	2019	2020	2021
環境効率	CO ₂ 排出原単位	CO ₂ 排出量/グループ売上高	グループ全体	t-CO ₂ /百万円	0.238	0.231	0.211	0.190	0.189
	CO ₂ 環境効率	グループ売上高/CO ₂ 排出量	グループ全体	百万円/t-CO ₂	4.20	4.33	4.74	5.26	5.28
	CO ₂ 環境効率指数	2015年度を100とした場合	グループ全体	-	105	109	119	132	132
	廃棄物発生原単位	廃棄物発生量/グループ売上高	グループ全体	t/百万円	0.013	0.014	0.013	0.012	0.010
	廃棄物環境効率	グループ売上高/廃棄物発生量	グループ全体	百万円/t	77.8	69.9	79.4	81.0	104.5
	廃棄物環境効率指数	2015年度を100とした場合	グループ全体	-	140	126	143	146	188
	水使用原単位	水使用量/グループ売上高	グループ全体	千m ³ /百万円	0.011	0.011	0.010	0.009	0.008
	水環境効率	グループ売上高/水使用量	グループ全体	百万円/千m ³	88.7	89.5	104.9	114.8	123.1
	水環境効率指数	2015年度を100とした場合	グループ全体	-	112	113	133	146	156
	CO ₂ 排出原単位(正規従業員数)	CO ₂ 排出量/従業員数(人)	グループ全体	t-CO ₂ /人	15.8	14.4	13.5	11.4	12.0
PRTR排出原単位(売上高)	PRTR排出量(大気・水質)/売上高(10億円)	国内	t/10億円	2.0	2.8	3.4	3.3	3.8	
マネジメント	ISO14001の取得状況	取得サイト数	海外	サイト	6	6	6	5	5
			国内	サイト	1	4	5	5	5
			グループ全体	サイト	7	10	11	10	10

(1) 第一三共の一部、第一三共ケミカルファーマと第一三共ハピネスを含む

(2) 第一三共の一部を含む

※2019年10月に事業譲渡



発行 第一三共株式会社 サステナビリティ推進部

発行日 2022年9月

本誌は第一三共ウェブサイトに掲載しています。